

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

オリンパス社会環境報告 ダイジェスト

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

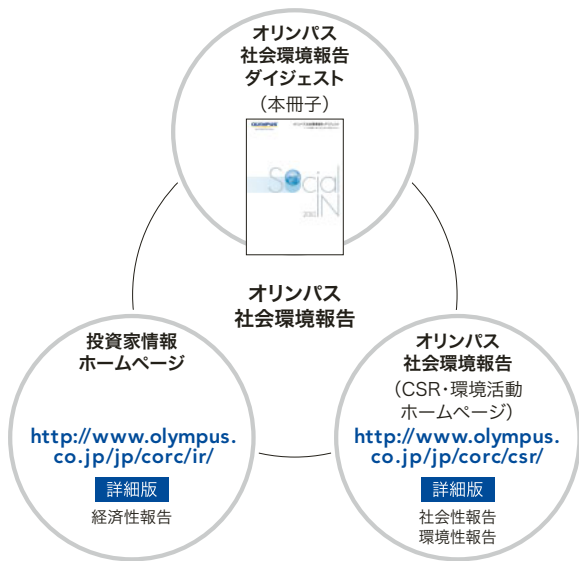
Socid
N
2010

The title 'Socid N' is rendered in a large, light blue, sans-serif font. The letter 'o' is replaced by a blue globe showing the Earth's continents and oceans. The letter 'N' is significantly larger than the other letters and is positioned to the right of 'id'. Below the 'N' is the year '2010' in a smaller, light blue font. A horizontal light blue bar is visible behind the 'S' and 'o'.

はじめに

オリンパスグループは2000年から「環境レポート」を発行し、2005年からガバナンスや社会性についての報告を充実させた「社会環境報告書」を発行しています。2008年からはオリンパスグループの企業活動の全体像を分かりやすくお伝えするために、冊子はホームページのダイジェスト版として、年度の方針・取り組みや重要な事柄を抜粋し、報告しています。

CSR・環境情報の全体像



本冊子とオリンパスCSR・環境活動ホームページ

より詳しい情報がホームページに記載されている場合に、WEB記載マーク **WEB** を表示しています。冊子の各項目の内容がどこに掲載されているかは「WEB詳細資料」をご参照ください。

WEB オリンパスCSR・環境活動ホームページ=
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>
WEB 詳細資料=
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/2010/>

The screenshot shows the Olympus CSR/Environment Activity Home Page. Callouts explain: 1. 'お客さま、株主・投資家の皆さまなど、対象者ごとにおすすめの情報を「対象者別取り組み紹介」で紹介しています。' (We introduce recommended information for different target groups through 'Introduction of Initiatives by Target Group'). 2. 'ホームページ内に「WEB 詳細資料」を表示しています。' (We display 'WEB Detailed Information' on the home page). 3. 'グループのCSR活動の方針、詳細事例・情報をステークホルダー別にご紹介しています。' (We introduce the group's CSR activity policy and detailed cases/information by stakeholder).

報告の対象範囲

対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日

対象組織

- 経済性報告** オリンパス(株)および連結対象子会社・関連会社
- 社会性報告** オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)
- 環境性報告** オリンパスグループ本社および国内主要生産・物流系子会社、海外主要生産系子会社

※ ITXグループについては原則として報告の対象としていません。

※ オリンパスグループの分析機事業を2009年8月に米国ベックマン・コールター社グループへ譲渡しました。これにともない、社会性報告・環境性報告の対象範囲から分析機事業を除外しています。

※ データを精査し、ホームページで随時最新の情報に更新しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

※ 環境省ガイドライン対照表、グローバル・コンパクト対照表は、ホームページに記載しています。

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

オリンパスグループ概要

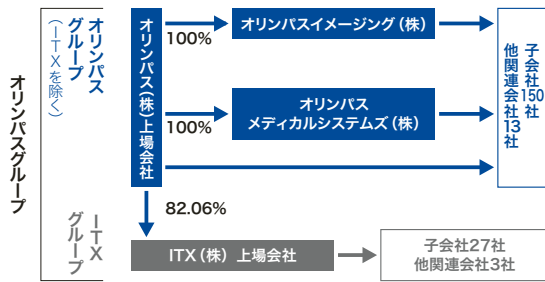
最新状況および詳細については、「投資家情報」をご参照ください。

WEB 投資家情報 = <http://www.olympus.co.jp/corc/ir/>

オリンパス株式会社

設立年月日	1919年(大正8年)10月12日
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
事業内容	精密機械器具の製造販売
資本金	48,332百万円
連結従業員数	35,376人
単体従業員数	3,119人
連結売上高	883,086百万円

オリンパスグループ構成概略図

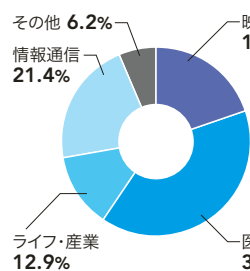


※パーセンテージは議決権所有割合

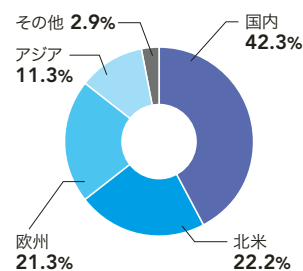
連結売上高・営業利益・純利益推移



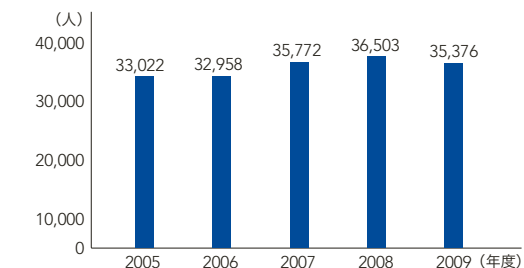
2009年度事業分野別
連結売上高比率



2009年度仕向地別
連結売上高比率



連結従業員数



目次

オリンパス・ビジョン	3
コーポレートガバナンスとCSRマネジメント	5
オリンパスグループと ステークホルダーのかかわり	7
01 お客さまとともに (社会性報告)	9
02 お取引先とともに (社会性報告)	11
03 従業員・従業員のご家族とともに (社会性報告)	13
04 社会とともに (社会性報告)	15
05 環境のために (環境性報告)	19
社会・環境活動の主な実績	23
ステークホルダーダイアログ	25
第三者意見	27

「Social IN」—「価値創造企業」として 人々の健康と幸せな生活を実現する

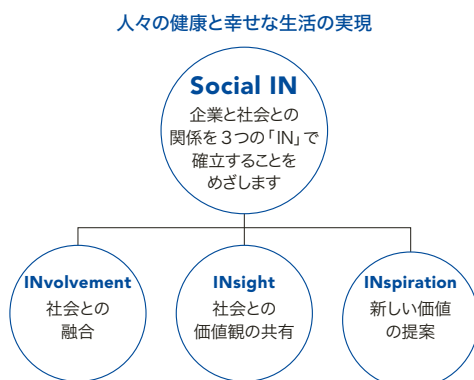
現在、経済や情報のグローバル化が進展するなか、世界各地で貧困問題や地球環境問題など多くの社会的課題が深刻になっています。これらの課題はもはや当事者だけで解決できるものではなく、社会全体での取り組みを必要とし、企業に対しても社会からの要請が高まっています。私は、このような時代だからこそ、「社会」がオリンパスに何を求めているのか、真摯な姿勢でその声に耳を傾け、オリンパスが「社会」に対して何をしていくべきかを的確に把握し、応えていくことが必要であり、そのために変化を遂げていくことが、社会の一員として持続可能な成長を遂げるためにも不可欠と考えています。

オリンパスは2009年度に分析機事業を米国系企業へ譲渡しました。従業員をはじめ多くのステークホルダーに影響を及ぼすことであり、経営としても重大な責務でした。しかし、将来の事業環境を考えると、事業を当社が単独で継続するより、譲渡することが当該事業に従事する従業員にとっても幸福なことであり、長年の技術資産を有効に活用し、医療分野での貢献もできると判断しました。

2010年度より、期間5年の新たな中期経営基本計画をスタートさせました。この計画のなかで、オリンパスグループの各地域、各事業で独自に展開されていたCSR活動について、これまで以上に全社統一の戦略のもと持続的に展開・評価できる体制を構築し、CSR経営を推進していきます。

この基盤には経営理念「Social IN」があります。「Social IN」とは「生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通じて社会に新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現する」ことです。私は「オリンパスのステークホルダーの価値の最大化」のため、世界中にいる従業員やその家族、お客さまやお取引先、株主、さらにはNGO/NPO、地域や社会といった、さまざまな立場や背景をもつ方々と、率直な対話を通じてWin-Winとなれる強い信頼関係を築き、オリンパスと関わることに誇りをもっていただけるような企業となることが、「Social IN」のめざすべき姿であると考えています。この「Social IN」の実践の一環として、国連グローバル・コンパクト(GC)に賛同し、企業活動を通してGC10原則遵守の努力を続けています。

オリンパスグループ経営理念



「Social IN」とは「社会の価値観を会社の中に取り入れる(Social Value in the Company)」という意味の造語であり、企業と社会との関係を3つの「IN」(INvolvement, INsight, INspiration)で確立しようとする考え方を指します。

オリンパスグループ企業行動憲章(抜粋)

オリンパスグループは、「Social IN」という経営理念のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観を持つ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。そのために、オリンパスグループは、法令順守はもとより、高い倫理観をもってグローバルな企業活動に取り組みます。

- | | |
|---------|-------------|
| 企業活動の方針 | 1. 健全な企業活動 |
| 人との関わり | 2. 顧客原点の行動 |
| 社会との関わり | 3. 人間尊重 |
| | 4. 活力ある職場環境 |
| | 5. 環境との調和 |
| | 6. 社会との融合 |

WEB [オリンパスグループ企業行動憲章](http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/philosophy/csccorporate/)
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/philosophy/csccorporate/>

また、「BRAVE CIRCLE」大腸がん撲滅キャンペーンや、海外におけるがん撲滅に向けた活動、あるいは国連開発計画 (UNDP)、AFP 財団とともに開催したアフリカ写真コンテスト「世界を写そう：地球のことを考える (Picture This: Caring for the Earth)」に代表されるような国連ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成への継続的な協力活動も、事業を活かした社会貢献であり、「Social IN」の実践の一つです。

低炭素社会の実現や省エネルギーの追求、生物多様性の保護など社会からの要請に対して、企業として強い使命感のもと、製品のライフサイクル (生産・物流・使用・廃棄) 全体での CO₂ の排出総量を、2020 年度までに 2007 年度比で半減させる、「CARBON 1/2 (ハーフ) 2020」を長期目標にかけ、環境負荷の削減に取り組んでいます。これは企業経営にとって極めて厳しい目標ですが、従業員とともに「環境リーディングカンパニー」の実現をめざしていきます。

最後になりますが、これらの活動を通して「Social IN」を

実現するうえで最も重要なことは「誠実さ」であると、私は考えます。そして誠実な行動を通してのみ、ステークホルダーの皆さまからオリンパスに誇りを感じてもらえるものと信じています。今後とも「Social IN」の実現を通じ、持続可能な社会の構築に向けて最善を尽くしてまいります。



代表取締役社長

菊川 剛

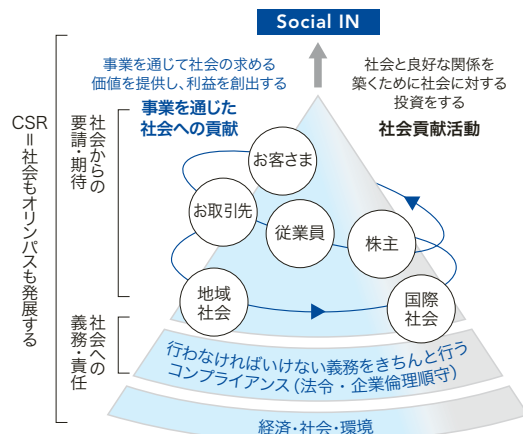
国連グローバル・コンパクト



オリンパスグループは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参画しています。2009年からはグローバル・コンパクトの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同し署名しています。

WEB 国連グローバル・コンパクトジャパンネットワーク
<http://www.ungcjin.org/>

オリンパスグループのCSR概念図



オリンパスグループのCSR活動は、社会からの要請・期待に応え、その義務・責任を果たすことです。

情報の保護

情報セキュリティの確保／個人情報の保護

2005年3月に「オリンパスグループ情報セキュリティ方針」を制定するとともに、全社横断の情報セキュリティ委員会を設置して、人的・物理的・組織的ならびに技術的な観点から、情報セキュリティ施策を展開しています。セキュリティハンドブックの閲覧やeラーニングの実施、「情報セキュリティ

月間」などを通じて、全従業員への教育・啓発活動を積極的に行っています。

ステークホルダーの皆さまの個人情報については、「オリンパス個人情報保護方針」にもとづいて、適正な方法でお取り扱いしています。

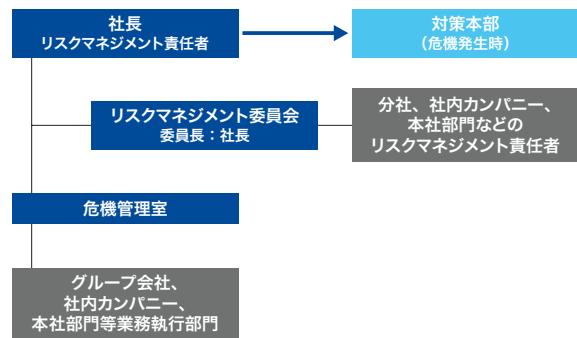
リスクマネジメント体制

社長を委員長とする委員会の設置

リスクマネジメント規程に従って、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心として、平時におけるリスクの低減と危機の未然防止に努めるとともに、重大危機が発生した際には、迅速かつ適切に対応する体制をととのえています。

実際に震災や火災、事故等の災害、企業倫理違反などの重大なリスクが発生した場合は、危機管理室を窓口として、社長をはじめとするリスクマネジメント委員会メンバーおよび関係者に緊急報告を行い、リスクマネジメント責任者である社長が、対策を決定します。

リスクマネジメント体制図



全社安全衛生の取り組み

安全衛生活動における連携体制

安全衛生の活動は、これまで各事業場や個々の会社が責任をもって推進してきましたが、これを国内オリンパスグループ全体で組織的にコントロールし、足並みをそろえて展開するマネジメント体制へと変革しました。情報共有を含めた横断的な取り組みを充実させ、組織や地域など状況の違いによらない一貫性のある活動を推進します。

マネジメント体制の変革にともなう活動の強化は、職場における安全衛生の向上や労働災害の撲滅に加え、会社資産の第一である従業員一人ひとりが健康的に、かつ安心して働くことのできる職場づくりを促し、個々の能力をこれまで以上に発揮できる職場風土の構築にもつながります。

Topics

新型インフルエンザ対策 重大危機の未然防止

世界的な流行が懸念されていた新型インフルエンザに備えて、「オリンパスグループ新型インフルエンザ対応方針」を制定し、「新型インフルエンザ予防マニュアル」を国内の全従業員へ配布して周知を行いました。

2009年の新型インフルエンザ(H1N1)の流行に際しては、方針をもとに速やかに

対策本部を設置し、従業員および家族の感染状況の把握と、ハンドソープや手指消毒剤の設置等の感染予防策を徹底し、感染拡大防止に努めました。

また新型インフルエンザ(H1N1)への対応経験を活かし、強毒性(H5N1鳥インフルエンザ由来)を含めた新型インフルエンザ対策全体を見直しています。



新型インフルエンザ予防マニュアル

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスは人々の健康と幸せで豊かな生活に持続的に貢献し、より付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを創造する「価値創造企業」として、事業活動のなかですべてのステークホルダーとWin-Winな関係を築けるように活動を推進しています。詳細は以下のホームページをご参照ください。

WEB オリンパスCSR・環境活動ホームページ=
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>

オリンパスはお取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、お互いの企業価値向上をめざしています。具体的には、取引の基本として、関連法令の順守、人権や環境への配慮、公正かつオープンな取引の推進、お取引先とのパートナー関係強化を図っていきます。

お取引先とともに >> **P11-12**

株主
投資家



オリンパスの経営理念「Social IN」のもと、コンプライアンスの体制を整備し、徹底を図っています。2009年度も役員・従業員へのコンプライアンス教育を継続しました。また、財務報告の適正性と信頼性を確保するために内部統制システムの有効性を評価しています。

WEB 投資家情報ホームページ=
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

お取引先



オリンパス

研究・開発

生産



環境

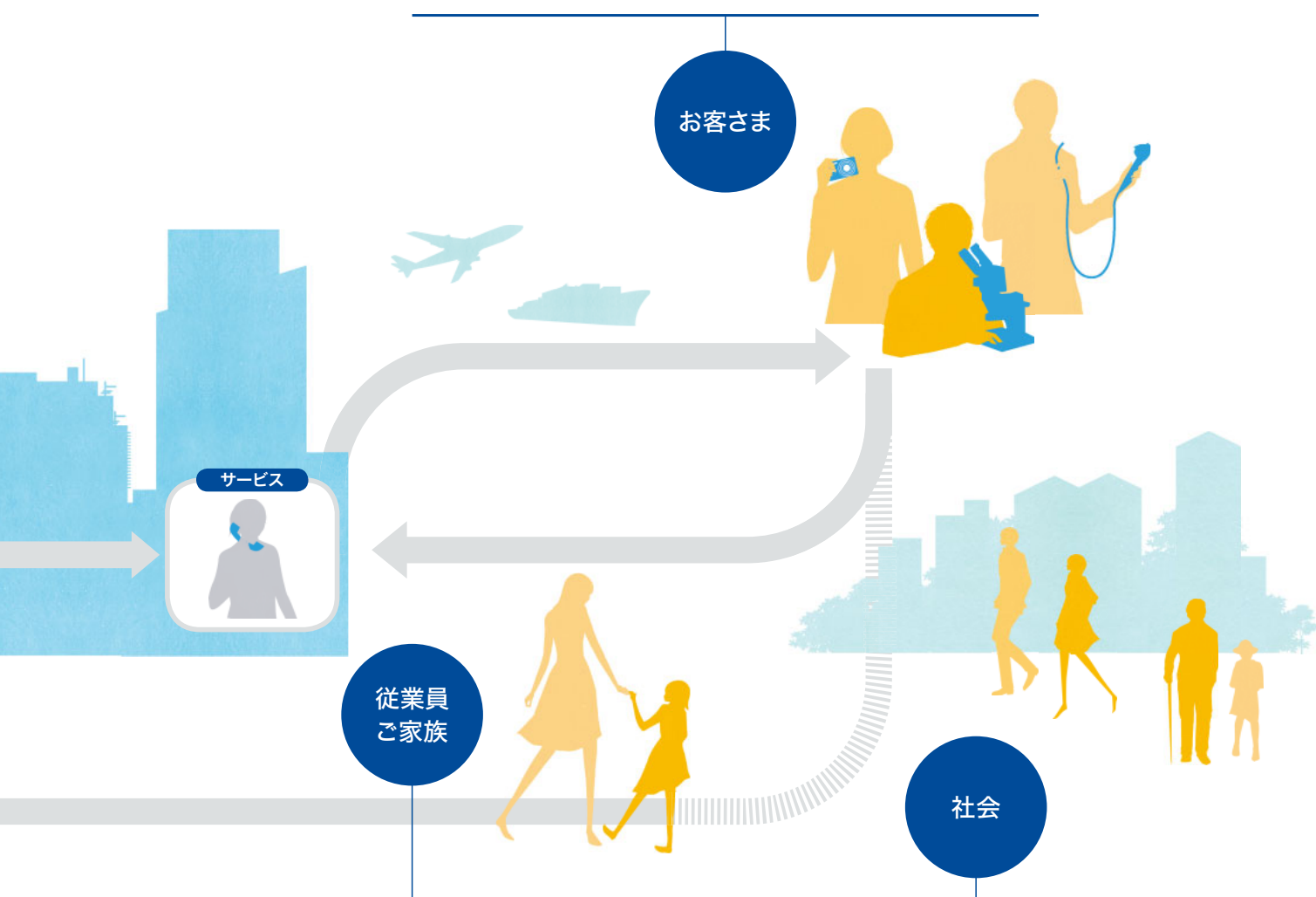


人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現への貢献をめざしています。その環境理念のもとに、環境配慮型製品の創出ならびに事業活動を通じた製品ライフサイクルでの環境負荷削減をグローバルに展開しています。

環境のために >> **P19-22**

「オリンパスでよかった」とお客さまに思ってもらえるよう、VOC (Voice of Customer: お客さまの声) を組織として活用する体制を構築し、CS (Customer Satisfaction: 顧客満足) 教育の充実を図っています。

お客さまとともに >> P9-10



従業員はオリンパスにとって、かけがえのない財産です。人権を尊重し、魅力ある仕事を通じて個人と企業の成長を高い次元で両立する働き方を実現し、従業員にとって「働きやすい会社」をめざしています。また、安全で働きやすい環境を確保するため、各国の法令を順守し、各現地法人の特性に合わせた施策を展開しています。

従業員・従業員のご家族とともに >> P13-14

オリンパスが「地球市民」として各ステークホルダーとよりよい関係を築くために、「社会にいかに関与するか」を視野に入れて事業を展開しています。今後も、自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を継続していきます。

社会とともに >> P15-18

お客さまとの コミュニケーションを 通して

お客さま満足度向上への取り組み

オリンパスでは、優れた製品をつくるだけでなく、お客さまからのお問い合わせや修理などのサポートに素早く適切に対応できる体制を整えています。お客さまの声に耳を傾け、より多くのお客さまに「オリンパスでよかった」と満足、安心、信頼していただけるよう、たゆまぬ努力を続けています。

顕微鏡「お客さま相談センター」での対応風景

魅力ある製品の提供とサービス向上をめざして

活動の方針

オリンパスでは、「お客さまの視点」でのものづくりとサービスの提供を常に心がけ、「品質理念」の実現に向けて全従業員が業務に取り組んでいます。

お客さまの視点に立った商品開発を実践するため、「お客さまの声を活かす活動」「使い勝手を追求するユーザビリティ評価」「製品の安全・安心を確保する品質評価」などを重点施策として取り組んでいます。また、お客さまからのお問い合わせ、修理サービスなどのサポート機能を強化するため、「お客さま応答率^{*}の向上」、「修理お預かり期間の短縮」などを目標とし、お客さま満足度の向上を図っています。

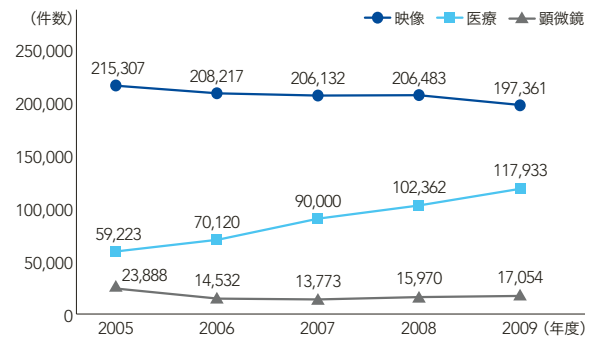
近年、お客さまからのお問い合わせは年間30万件を超え、お客さまからいただいた多数のご意見、ご要望をよりよい製品・サービスに反映する活動を推進しています(右グラフ参照)。

^{*} お客さま応答率とはお客さまからコールセンターにお電話をいただいたときに最初のお電話でオペレータにつながる確率のこと。

品質理念

1. 世界一流のトータルクオリティの実現
2. 最高品質の商品とサービスの提供

カスタマーサポートセンターへのお問い合わせ件数



お問い合わせに速やかに対応するために

主な取り組み

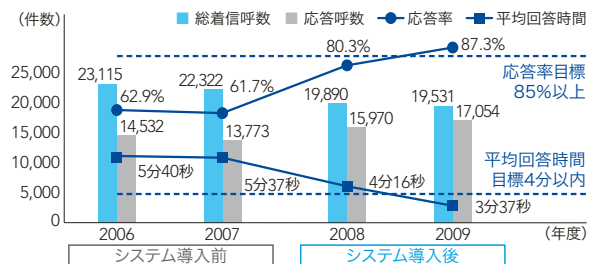
顕微鏡のお客さま相談センターには、一般のお客さま、代理店、支店・営業所、社内営業部門などさまざまな方からお問い合わせが寄せられます。それぞれのお問い合わせに回答するためには必要な知識も大きく異なるため、オペレータには豊富な製品知識や経験が必要であり、そのため要員の確保や育成方法などの課題を抱えていました。

限られた人材と時間のなかでより多くのお客さまにご満足いただけるよう、「お客さま応答率の向上」と「平均回答時間の短縮」をめざし、ナレッジデータベースの構築に取り組みました。このデータベースに、過去のFAQ(よくある質問)や顕微鏡知識集など約2,000件の情報をカテゴリー別に登録し、お客さまからのお問い合わせに対して、専門用語ではなく、お客さまの言葉を用いて必要な情報が検索できるようにしています。

2009年度は、このシステムを全国の支店・営業所などへ導入し、社内に問い合わせることなく、お客さまからのお問い合わせに直接回答できるようにしました。また、回答に必要なデータが社内に散在し、個人の検索能力や経験値の違いで回答内容・時間に差が出ていた電話応対を、誰でも素早く的確な回答にたどりつけるようにしたことで、平均回答時間で約40%、お客さま応答率で約70%の改善を図りました(右グラフ参照)。

今後は、登録情報のさらなる充実とデータベースの対象範囲の拡大、海外現地法人を巻き込んだ世界規模のナレッジデータベースの構築をめざし、お客さまにご満足いただけるサービスの向上に努めます。

ナレッジデータベース導入の効果



VOICE

システム構築担当者の声

お問い合わせに対して、必要な情報に素早くたどりつくには、最適なカテゴリー分けが重要でした。約2万件の対応情報を仕分ける大変な作業でした。このシステム導入後にお客さまからのお礼の電話やE-mailが増え、お客さまにご満足いただけたことを本当に嬉しく思います。



オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部
顕微鏡お客さま相談センター スーパーバイザー 久永 則昭

システム利用者の声

お客さまや販売店からのお問い合わせに対し、調べるツールが以前より増えて助かっています。まだまだ登録されていない情報もありますが、いままで個人で管理していたノウハウなどを追加することで、少しずつ情報量が増えてきました。さらなる情報量の充実と検索機能の向上をユーザーとして期待しています。



オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部
国内業務グループ 金澤 美雪

さらなる品質・サービス向上をめざして

今後の目標

オリンパスでは、今後も「お客さまの生の声(VOC: Voice of Customer)」を反映した製品やサービスの提供ができるよう、顧客原点での経営をより効果的に実践するため、お客さまの声を開発源流にフィードバックするしくみの充実と社内への浸透・定着を図ります。

また、お客さまの声を確実に受け止めるサポート体制の充実を図り、さらなる顧客満足(CS: Customer Satisfaction)の向上につなげていきます。

VOICE

お客さまの声を活かしたCS実現

これからも常にお客さまの視点に立ち、品質理念の実現に向けて、安心のサービスを維持・向上するためのしくみを構築し続けます。また、お客さまのご要望にお応えし、期待どおりの、さらに期待を超えた商品とサービスが提供できるよう、一層ご満足いただけるお客さま対応をめざします。



オリンパス(株)品質環境本部長 若林 章正

「Social IN」にもとづく 調達活動の推進

お取引先とともにCSR実践企業をめざす



持続可能な社会を実現するため、世界中のお取引先と協力し、よきパートナーとして、よりよい取引を継続し、すべての顧客に最高の満足をお届けしていくCSR実践企業をめざします。

オリンパスメディカルシステムズ(株)によるお取引先説明会の模様

オリンパスグループ資材調達方針

活動方針と取り組み

■ 法令順守・人権・労働基準・環境への配慮を重視

オリンパスは、現在約1,300の国内外のお取引先からさまざまな材料や部品を調達し、カメラ・医療用機器など多岐にわたる製品を生産しています。メーカーとして持続可能なものづくりを実現するためには、お取引先の協力をもとに、法令順守や環境、人権、労働基準、腐敗防止に配慮したサプライチェーン全体でのものづくりを進めることが不可欠です。そこで、「オリンパスグループ資材調達方針」（2005年11月制定）にもとづき、お取引先に協力を呼びかけ、ともにCSRを実践していくことをめざしています。

■ 徹底した社内の調達業務教育

オリンパスではお取引先との信頼関係の出発点として、関連法令の順守を重視しています。調達業務を担当する全従業員を対象にした下請法（下請代金支払遅延等防止法）[※]や内外のサプライチェーンのCSR・情報セキュリティの方針や活動について、満点になるまで修了できないeラーニングや調達業務に関する担当従業員向け研修を実施するなど、従業員教育を徹底しています。今後は、調達に際しての人権や環境への配慮などもより深化させ、社内教育を進め、CSR調達の社内浸透を図っていきます。

[※] 公正な取引を確保するため、下請代金の支払遅延などを防止し、委託者と受託者の取引の公正と受託者の利益保護を目的とした、独占禁止法の1つを構成する法律。

従来の調達基準と資材調達方針



オリンパスグループ資材調達方針(抜粋)

1. 法令・社会規範の順守
2. 環境への配慮
3. 公平かつ公正な取引の推進
4. お取引先の選定方針
5. お取引先とのパートナー関係強化
6. 私的利益受領の禁止



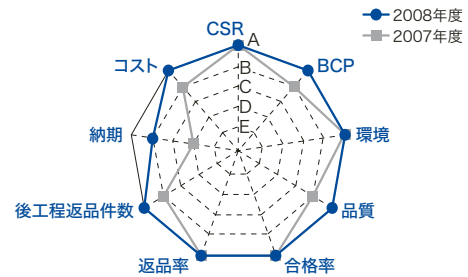
調達業務担当従業員向け研修

よりよいものづくりの実現のために

主な取り組み

■ お取引先とのパートナーシップの維持・強化

オリンパスメディカルシステムズ(株)は医療機器である内視鏡を世界中で製造・販売しています。医療機器という命にかかわるものづくりを支える部品の「安全」「安心」を確実なものにすることを必須命題と考え、調達機能を一拠点に集中化しました。よいものづくりにはお取引先各社と安心・安全に対する認識を共有し、協業して取り組んでいくことが重要になります。そこで毎年、お取引先各社に集まっていただき、オリンパスの経営状況や調達方針をご説明し、取り組み目標の共有化を図っています。また、評価基準をあらかじめお取引先に対して公開したうえで、品質、価格、納期、環境、経営の観点からお取引先の実績をもとに評価し、結果をお取引先各社に強化していただきたい点とともにお伝えし、お互いのパートナーシップの維持・強化を図っています(右図参照)。



お取引先Aへ配布する評価結果(サンプル)



お取引先の品質改善報告会の模様

■ お取引先との品質改善での協働

お取引先とのパートナーシップのなかで、部品の品質向上は特に重要と考え、お取引先の品質改善をサポートしています。品質の向上が必要なお取引先に対して、弊社から技術者を派遣し、実際の製造工程の課題を三現主義(現場・現実・現物)で観察し、不良原因を徹底的に追及します。そして、お取引先の対策担当者とともに再発防止策を立案・検証することで、自らが対策の水平展開を進められるまで協働します。この活動を通じて、お取引先自身が作業の良否を判断できる自工程保証体制を築いて、持続的に品質改善ができる体制づくりを支援しています(右写真参照)。

VOICE

お取引先との信頼関係の構築に向けて

一台一台の製品が医療の最前線で人の命にかかわる機能を確実に発揮するためには、部品一つからの徹底した品質管理が重要になります。この目的を果たすべく、お取引先とのものづくりの協業を通じて、信頼関係を構築し長いお付き合いをさせていただいています。



オリンパスメディカルシステムズ(株)医療購買部長
大木 靖彦

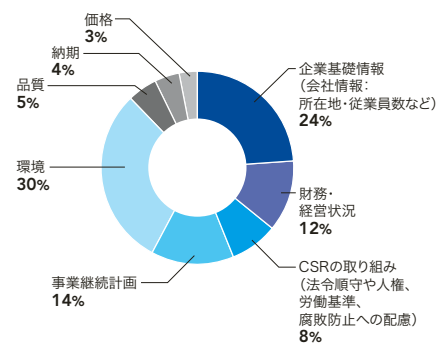
信頼と責任にもとづくパートナーシップ

今後の目標

オリンパスでは、CSRを実践しているお取引先との取引を最優先するため、2006年度以来企業基礎情報、財務・経営状況、CSRの取り組み、事業継続計画(Business Continuity Plan)、品質、価格、納期、環境について包括的なCSR取り組み状況自己評価アンケート(2009年度実績:国内1,128社)を展開しています。お取引先のCSR自己評価結果は、定期的な説明会やパートナーシップにより改善しています。

今後は、お取引先のご理解とご協力のもと、定期的な情報交換や現地調査もグローバルに進めていきます。また、調達情報データベース構築や人材育成を通じて、オリンパスグループ内での情報共有を積極的に図っていきます。

お取引先へのCSR取り組み状況自己評価アンケート項目の内訳(2009年度)



一人ひとりが いきいきと働くために

障がい者雇用促進と就労支援

障がい者も健常者も一緒に活躍できるように、職場の環境の改善に取り組んでいます。既存の環境下では能力発揮が難しい方のために、特例子会社という新たな環境を創設しました。

社内でのミーティングの様子

障がい者雇用の拡充と就労支援

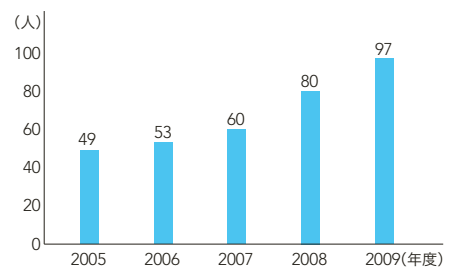
活動の方針と取り組み

オリンパスは人事基本方針にもとづき、従来から障がい者雇用を進めてきました。しかし、障がいの特性への理解や、障がい者の悩み・要望を聞くなどのサポート体制、障がい者雇用支援機関との連携の不足などから、障がい者の離職率が高い状況が続きました。

2006年、障がい者雇用促進の中長期計画を作成し、「障がいをもっての方が働きやすい職場、働きたい職場」の実現に向けた取り組みを開始しました。障がいをもつ従業員による座談会を開催して、問題点や会社への要望などをヒアリングしました。加えて、経営層や管理職に対しても啓発活動を行い、障がいがあっても活躍できる職域の拡大と職場環境の改善を図り、一人ひとりの能力・障がい特性と、職場環境・職場ニーズがマッチする配属を行いました。また、障がいをもつ従業員の相談を受ける専任者を設置して個別面談を行い、職場の上長に相談しにくい悩みや心配事を共有し、改善への取り組みを行っています。さらに、外部の障がい者就労支援機関とも連携し、障がいをもつ従業員がさらに能力を発揮できるよう、本人と職場双方への指導やアドバイスをいただいています。これらの取り組みにより、育児や体調の変化などの自己都合を除き、離職率は大幅に低下しました。

このようなソフト面での改善とともに、建物のバリアフリー化などハード面でも働きやすい職場へと改善を図っています。

障がい者雇用数の推移



障がい者雇用数は、オリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)の毎年6月1日の合計(2009年の値には、オリンパスサポートメイト(株)も含む) 障がい者雇用率は、特例子会社グループを適用している7社合計で1.81%(2009年10月時点)

さらなる障がい者雇用の拡大にむけて

主な取り組み

■ 特例子会社の設立

知的障がい者の雇用拡充を目的に、2007年に事業場の清掃作業を担当する専任部署を立ち上げました。専門部署のなかに特別支援学校の元教諭、福祉作業所の元職員などの専門家からなる支援組織をつくり、一人ひとりの障がいの特性に応じて指導し、職場の人間関係などの相談にも乗っています。また、支援組織が本人をよく知る家庭や特別支援学校、就労支援センターと密に連携し、生活面のサポートも行っています。

2009年に専任部署は「オリンパスサポートメイト株式会社」として独立し、特例子会社の認定を受けました。独立した新会社になったことにより、障がい特性や業務に即した職場環境・雇用条件を実現しました。新会社は専門家によるオリンパス全体に対する障がい者雇用アドバイザー機能も備え、就労機会の拡大を支援していきます。

■ 地域社会の一員として

オリンパスサポートメイト(株)では、特別支援学校高等部生徒の職業体験実習の受入れを随時行っており、これまでに50人を超す生徒が職業体験に参加しています。また、障がい者が少しでも地域に役立ちたいとの気持ちから、定期的に事業場周辺やバス停の清掃を行っています。近隣の方々からも「ありがとう」の声をかけていただくなど、地域社会との連携にもつながっています。



事業場周辺道路の清掃活動

COMMENT

障がい者の夢の実現を支える

オリンパスサポートメイトには障がいのある方の職場体験や雇用を積極的にしていただき大変感謝しております。就職した方は、適した仕事分担とご指導をしていただくことで、力を十分に発揮し、困難にも果敢にチャレンジしています。まるでアスリートが競技に参加しているかのように輝いて見えます。学校は卒業しても連携協力をしたいと思っています。

東京都立あきる野学園 主幹教諭進路指導部主任
菊地 直樹 氏



COMMENT

障がい者が安心して働き続けられる職場

当センターはオリンパスが知的障がい者の雇用を立ち上げられた時から連携を取らせていただいております。現在は当センターから4名の方が採用され、一人ひとりの障がい特性や能力に応じた、きめ細かなご配慮ご指導をいただいております。おかげ様で、彼らはオリンパスサポートメイトの社員として誇りをもち、いきいきと働いております。

NPO法人チャレンジド ステーション クジラ
昭島市障害者就労支援センター クジラ センター長
東條 由美子 氏



Topics

ライフイベントに柔軟に対応 事業所内保育センターを開設

子育てをする従業員が、いきいきと働けるよう、米国ペンシルベニア州のOlympus Corporation of Americaでは、事業所内に約1,100㎡の保育センターを開設し、平日の午前7時30分から午後6時30分まで、保育サービスを提供しています。

保育センターでは、年齢に応じたプログラムで保育や幼児教育が行われ、学校の夏休み期間中には小学生向けの夏季教室を開催しています。保育センター

内には工作室やプレイルーム、年齢層ごとに分割された屋外の遊び場なども設けています。また、従業員は日中いつでも保育センターを訪問することができます。従業員からは「子どもたちが安全で良好な環境で保育されていることから、安心して仕事に集中できます」との声も寄せられています。



デジタルカメラを使っての創作活動



「ミレニアム開発目標」の達成を支援

環境写真コンテストを開催

オリンパスはミレニアム開発目標(MDGs)の一つである「環境の持続可能性の確保」として、国連開発計画(UNDP)、AFP財団とともに、アフリカの環境を考える写真コンテストを開催し、環境保護の大切さを訴えました。

結婚式に植林するケニアのカップルをとらえた アマチュア部門1位「Green Wedding」 撮影者：Simon Ndegwa(ケニア共和国)

アフリカの環境を考える写真コンテスト

活動の背景・狙い

■ 現地の人々が環境保護活動をする姿を記録

オリンパスは国連グローバル・コンパクト参加企業として、ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)の達成にむけて積極的に活動しています。

地球温暖化などの気候変動に対する認識を高める取り組みとして、オリンパスは国連開発計画(UNDP)、AFP財団(フランス通信社が設立した財団)とともに、アフリカ全土に住む人々を対象とした写真コンテスト「世界を写そう：地球のことを考える(Picture This: Caring for the Earth)」を共催し、2009年6月から9月まで作品を募集しました。

途上国に暮らす人々は環境悪化や気候変動の影響をいち早く受けます。アフリカでは、気候変動にともなう水不足、穀物の不作、感染症の増加などの影響が顕著に現れています。しかし彼らは、状況をただ見ているわけではありません。アフリカ各地で撮影された応募作品には、アフリカに暮らす人々が自然環境を守るために活動する姿が写しだされています。

環境活動家でノーベル平和賞受賞者のワガリ・マータイ氏らによる審査委員会で審査され、多数の応募作品のなかから、ケニアの集水域で植林を行う環境活動家、投棄されたビニール袋からハンドバッグを作りフェアトレードで販売するモロッコの女性、結婚式で植林するケニアのカップルをとらえた写真が受賞作品に選ばれました。各部門の優勝者を招き、2009年11月にニューヨークで授賞式と受賞作品の発表を行いました。

ミレニアム開発目標(MDGs)[※]

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
2. 普遍的初等教育の達成
3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
4. 幼児死亡率の削減
5. 妊産婦の健康の改善
6. HIV / エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延防止
7. 環境の持続可能性の確保
8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

※ 2000年9月の国連ミレニアムサミットとそれ以前のサミットなどで採択された国際開発目標を統合した、国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標。

MDGs啓発のために作成されたロゴ



製作：(特活)ほっとけない世界のまじしざ

WEB 「世界を写そう：地球のことを考える(Picture This: Caring for the Earth)」 = <http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis/>

世界各地で写真展を開催

主な取り組み

2009年11月25日よりコンテスト受賞作品の最初の写真展を、オリンパスの本社がある新宿モノリスビル(東京)で開催しました。コンテスト入賞作品に加え、2002年2月にオリンパスが全面的に支援した、アフリカに暮らす人々の日常とHIV/エイズの状況を世界の人々に伝える『A Day in the Life of AFRICA』プロジェクト*の写真も展示しました。オープニングセレモニーではヘレン・クラーク UNDP 総裁、女優の紺野美沙子 UNDP 親善大使、オリンパス代表取締役社長の菊川剛が記者会見を行い、気候変動や環境変化を食い止めるために、さらなる行動を起こす必要性を訴えました。

* 2002年2月28日に著名写真家約100人がアフリカ大陸の53カ国に散らばり、写真を撮影して写真集を作るプロジェクト。
オリンパスでは、2003年から「A Day in the Life of AFRICA」プロジェクトの写真展や、Webサイトを通じてミレニアム開発計画(MDGs)の啓発活動を開始、国連機関やNGO/NPOなどとの協力のもとに広報活動を支援しています。

WEB A Day in the Life of AFRICA =
<http://www.olympus.co.jp/event/DITLA/>

東京の写真展に続いて、ヨハネスブルク(南アフリカ共和国)のMuseum Africa、ニューヨーク(アメリカ合衆国)の国連本部UN Visitors' Lobby、大阪国際交流センター(ワン・ワールドフェスティバル2009にて)などで写真展を開催しました。引き続きダカール(セネガル共和国)、ジュネーブ(スイス連邦)をはじめ、世界各国で巡回展示を予定し、環境保護の大切さを訴えていきます。

オリンパスは国際社会の一員として、引き続きMDGsの達成にむけて活動を続けていきます。



東京写真展オープニングセレモニー。左から紺野美沙子国連開発計画(UNDP)親善大使、ヘレン・クラーク国連開発計画(UNDP)総裁、オリンパス代表取締役社長菊川剛

COMMENT

アフリカの人々の姿を 広く伝えるために

写真コンテストの共催者として、オリンパスの多大なるご協力に感謝します。同社が長年グローバル・コンパクトの趣旨に沿った活動を継続されていることを喜ばしく思います。

この地球を守るため、私たち全員、すべての人に果たすべき役割があります。気候変動を食い止めるために、自然環境保護に努力するアフリカの人々の姿が、さらなる行動のきっかけとなることを期待しています。

国連開発計画(UNDP)総裁 **ヘレン・クラーク** 氏



Topics

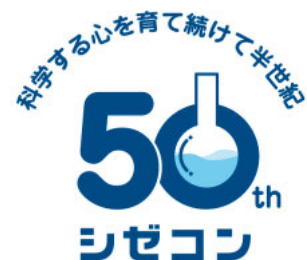
科学する心を育て続けて半世紀 自然科学観察コンクール協賛50年

自然科学観察コンクール(通称:シゼコン)〈主催:毎日新聞社 自然科学観察研究会〉は、小・中学生の夏休みの自由研究、科学・理科部の科学研究の発表の場として定着し、2009年に第50回を迎えました。

オリンパスは、子どもたちの、自分で疑問を見つけ、自分で調べる「科学する心」を育てるためには、こうしたコンクールが必要と考え、1960年の第1回から半

世紀にわたってコンクールに協賛しています。自由研究のテーマ選びや進め方をまとめたDVDやホームページの作成、ポスター・応募要項の制作、審査、表彰式など、コンクールの運営にも積極的に参加しています。

これからも「身近な不思議に挑戦する子どもたちの科学する心」を応援していきます。



シゼコン50周年ロゴマーク

WEB シゼコン公式ホームページ=
<http://www.shizecon.net>

各地域での活動 —— 地域と共存していくために

オリンパスグループでは、地域ごとに独自の環境取り組みや社会貢献活動を進めています。このページでは活動の抜粋をご紹介します。取り組みの詳細はホームページをご覧ください。

WEB 日本国内=<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/domestic/>
海外=<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/overseas/>

日本

技術開発センター 高効率エネルギーへの転換

石川新棟の完成により、延床面積が56%増加しましたが、重油から電気・ガスへ高効率の燃料設備に切り替えた結果、CO₂排出量を1日あたり9%の増加にとどめています。環境月間ではこの活動や新設備をパネル紹介し、従業員が関心をもって日常の環境活動に取り組めるよう工夫をしています。

日の出工場 家庭での環境意識の向上

従業員が家庭で環境活動を推進するため、家庭でのCO₂削減効果を算出できる「自宅で行っているCO₂削減活動アンケート」を環境月間に実施しました。負荷削減効果の高いエコドライブや待機電力の節約はすでに図られていましたが、その効果を啓発しました。

辰野事業場 循環型社会形成への貢献で 県知事から表彰

写真 1

全従業員が毎週水曜日に実施するノーカーデー（昨年までは月2回実施）や、その際の植林募金による50本のモミジの地域公園への植樹、省エネ事例発表会・事業場のエコニュースの発行などが、循環型社会形成に貢献したと評価され、長野県知事から表彰されました。



写真 1 辰野事業場のノーカーデーでの植林のための募金活動

伊那事業場 職場移転の際の環境配慮

環境・安全衛生リスクのある化学物質を扱う職場を移転の際、行政機関と相談し、特に環境汚染リスクが高いと思われるメッキ槽などは入念に洗浄後、すべて熔融処分し、環境汚染を徹底的に防止しました。また、移転にともなう廃棄物はすべてリサイクル処理しました。

白河事業場 ウォーキング&クリーンと桜の植樹を実施

健康増進と地域貢献を目的として、従業員と家族を対象に、阿武隈川源流の清掃を行いながらのウォーキングを実施しました。また、13年目となるリサイクルバザーを実施し、収益金による工場敷地内への桜の植樹も継続しています。

東京事業場 消火・救急救命訓練

写真 2

自衛消防隊42人による消火訓練と救急救命訓練を実施しました。救急救命訓練では、消防署の指導のもと心肺蘇生法やAED使用方法など実技を学びました。災害や命に関わる緊急時に適切に対処するため、定期的に訓練を開催し、今後も従業員の防災意識と能力を高めていきます。

青森オリンパス(株) 白神山地での植林を継続

2007年以来継続している従業員による自



写真 2 東京事業場の救急救命訓練

然保護活動として、NPO「白神山地を守る会」のご指導のもと、世界遺産に登録されている白神山地で約100人がブナの苗木約200本を植樹しました。

会津オリンパス(株) マイカー通勤からバス通勤への転換

写真 3

バス会社のご協力のもと、最寄りのバス停から700m以内に住む全従業員約250人が、マイカー通勤からバス通勤に転換しました。これが、福島県定書（事業所版）事業の職場交通マネジメント部門賞を受賞し、県初の国土交通省エコ通勤優良事業所に認定されました。

オリンパスロジテックス(株) エコバンドへの転換

倉庫内の製品移動時に、荷崩れ防止の安全対策として使用するストレッチフィルムを、環境に配慮したエコバンドに変更しました。エコバンドの繰り返し使用で、ストレッチフィルムの年間使用量を約451kg削減しました。

ケイエスオリンパス(株) 営業活動での環境負荷削減

オリンパスエコプロダクツ商品を中心に、営業部門の観点から製品の使い方・サービスについて環境影響を評価するなど、環境を意識した営業活動に努めています。



写真 3 会津オリンパス(株)の国土交通省エコ通勤優良事業所認定登録書

Topics

ハイチ大地震への支援活動

オリンパスでは、大規模災害発生時に被災地の状況に応じて義援金や救援機器の寄贈、製品の特別修理などの支援活動を行っています。

2010年1月にハイチ共和国で発生した大地震では、現地の交通網が寸断されて物資輸送が困難な状況をふまえ、

義援金による支援を優先し、日本・米国・欧州・中国のオリンパングループ総額で1,000万円を、加えて日本国内グループ従業員の募金により330万円を現地へ寄贈しました。

日本からの義援金は日本赤十字社を通じて寄贈



海外

● ヨーロッパ

Olympus Europa Holding GmbH(OEH) 写真 4

「世界の医療団」への緊急支援を実施

国際NGO「世界の医療団」と長期的な寄付契約を締結し、ハイチ地震の緊急人道支援や、暴力や病気により顔が変形してしまったカンボジアの子どもの整形手術を支援する「ミッションスマイルプロジェクト」を長期的に支援する社会貢献活動を強化しています。

KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd. 地域の青少年育成活動の継続

地域の健全な未来と青少年育成を目的とした慈善活動であるロンドンの青少年教育支援サービス(Y.E.S.S.)に対して、金銭だけでなく、仕事で重要なスキルを習得するための機会・場所の支援を継続しています。

Olympus Winter & Ibe GmbH(OWI)

費用とCO₂排出量双方の削減につながる設備の導入

年間8万ユーロの費用を削減できる、廃熱を再利用するヒートポンプを導入しました。また、生産性を考慮したオフィス複合機の配置を最適化し、台数を半減しました。結果として、合計1aあたり約16tのCO₂排出削減につながりました。

©Ärzte der Welt



写真 4 OEHが支援している、カンボジアでの「ミッションスマイルプロジェクト」

● 北米

Olympus Corporation of Americas(OCA)/ Olympus America Inc.(OAI)[Corporate Headquarters]/Gyrus ACMI, Inc. 写真 5

マネジャーによる地域貢献ボランティア

全米各地のOCAやGyrus所属のマネジャー 230人がボランティアとして、動物・自然保護、放課後の学童向け部活動、地域清掃や食糧配給、建物修繕など15のプロジェクトについて延べ773時間に及ぶさまざまな活動を行いました。

Olympus America Inc. [National Service Center(NSC)]

地域特性を活かした環境・社会貢献

過去四半世紀で最も深刻な旱魃(かんばつ)に見舞われたカリフォルニア州サンノゼで、前年度より水の使用量を6%削減するなど、継続して環境負荷削減に取り組みました。また、45,000食と寄付金約2万ドルを地元サンタクララの第二食糧銀行に寄贈しました。

Olympus NDT Inc.(ONDT)

来期の環境・労働安全衛生の外部マネジメント認証取得を準備

既存の品質システムISO9001と統合マネジメントシステムを構築するため、2010年度に全拠点での環境マネジメントシステムISO14001と労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001の認証取得の準備を進めました。



写真 5 OCA・Gyrus ACMI Inc.のマネジャーによる動物保護活動

● その他地域

Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (OSZ) 「2009年度節水優秀企業」として表彰

OSZの水資源保護に対する取り組みが評価され、深セン市当局から「2009年度節水優秀企業」として表彰されました。また、省エネ活動を推進するため、全従業員を対象にしたアイデア募集を行い、地道な環境改善を継続しています。

Olympus (Beijing) Industry & Technology Ltd. [Pan Yu Factory](OGZ);

全従業員対象の環境教育・消防避難訓練

環境月間に工場の全従業員に対し、仕事や生活のなかで環境を意識できるよう、環境汚染事故の事例紹介や日常環境保護技能の伝授などの講座を開催しました。2009年11月には火災発生を想定した避難訓練を実施し、応急救護や消火訓練など安全対策をさらに推進しました。

Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(OPI) 写真 6

植樹活動を継続

2005年以来継続している従業員による自然保護活動として、2009年10月に植樹活動を実施しました。今年は以前植樹した地域で下草の伐採や、新たな苗木の追加植樹などの森林整備を進めました。



写真 6 OPIのセブ島の植樹活動

地球環境保全と両立するものづくりにむけて

温室効果ガス排出総量を削減

オリンパスは、深刻化する地球環境問題の解決に貢献するため、温室効果ガス(CO₂)の排出抑制を経営課題のひとつと考えています。製品が生まれてから廃棄されるまでの、製品ライフサイクル全体の温室効果ガス排出総量の削減を長期環境目標にかかげています。

会社創立90周年記念事業「オリンパス・スペース・プロジェクト」でJAXA(独立行政法人 宇宙航空研究開発機構)宇宙飛行士・若田光一さんが国際宇宙ステーション「きぼう」からオリンパス認定エコプロダクツ・デジタル一眼レフカメラ「E-3」で撮影した地球

長期環境目標を設定

活動の背景・方針

オリンパスグループは地球市民として、環境に対する基本的な考え方である「環境理念」と具体的活動のための「環境行動指針」からなる、「オリンパスグループ環境憲章」を1992年に定め、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に向けた環境活動を推進しています。

オリンパスグループは、地球温暖化が自然界に海面上昇や砂漠化など、生物の生息環境の変化や、人間の生活にも甚大な影響を与える「いのち」に関わる重要課題と考えています。ポスト京都議定書や生物多様性条約の新規枠組みを視野に入れ、人々の健康と幸せな生活の実現をめざす企業として、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2020年度までに50%削減(2007年度比)することを長期環境目標としました。その実現に向けて、環境に配慮した事業活動および製品・サービスの提供を通じて、積極的に地球環境保全と両立できるものづくりを進めています。

オリンパスグループ環境憲章(抜粋)

環境理念

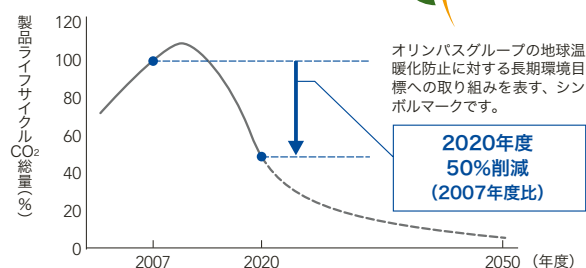
オリンパスグループは人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが熱意を持って取り組みます。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 技術開発 | 4. 法令順守と社会活動 |
| 2. 規範作成と評価 | 5. 啓発と全員参加 |
| 3. 資源の保護と汚染の予防 | 6. 推進体制 |

長期環境目標



環境負荷の削減

主な取り組み

オリンパスグループは地球環境保全について「製品」「製造」「物流」の事業活動全体で取り組みを進めています。以下に活動事例を紹介します。

I 製品での取り組み

■ マイクロ一眼カメラにおける大幅小型軽量化

オリンパスイメージング(株)では、デジタルカメラの小型・軽量化規格である「マイクロフォーサーズ規格」に準拠したマイクロ一眼カメラ「OLYMPUS PEN E-P1」で、コンパクトカメラとは一線を画した高画質でありながら、従来の当社デジタル一眼レフカメラに対して約37%の小型化(体積比)、約12%の軽量化(質量比)を実現しました。この結果、省エネ・省資源化を実現し、輸送時の環境負荷を軽減しています。



マイクロ一眼カメラ「OLYMPUS PEN E-P1」と従来の当社一眼レフカメラとの比較

■ 内視鏡処置具包装材の省資源化

オリンパスメディカルシステムズ(株)では、内視鏡と組み合わせて病変部などの把持や切除に使用する処置具を開発し、製造・販売しています。処置具の包装材・梱包材の部材・印刷方法・梱包方法を見直し、包装材のプリスターパックの切り替え(右写真参照)、バーコードラベルの削減、台紙の見直しやリサイクルを推進し、ラベル用紙の最終処分量を従来比で約93%削減しました。



従来の内視鏡処置具のプリスターを用いた包装材(左)からビニールパックを用いた現行の包装(右)に転換

■ 製品による環境負荷削減への貢献

オリンパス(株)では、傷・破損を検査する超音波探傷装置や内部を観察する工業用ビデオスコープなどの非破壊検査機器を製造・販売し、航空機エンジン、石油化学プラント設備、地球温暖化防止に有用とされる風力発電所のタービンや配管の検査を通じて、環境負荷の削減に貢献しています。工業用ビデオスコープ「IPLEX LX/LT」は製品自身の環境負荷を削減し、従来製品と比較して使用時の消費電力を46%、重量を43%、体積を46%削減しました。



ニュージーランドの風力発電所で使用されている工業用ビデオスコープ「IPLEX FX」

■ エコプロダクツ認定製品

環境に配慮した商品に関する国際規格(ISO14021「タイプ(II)環境ラベル表示」)に準じて、「環境保全」「省エネルギー」「省資源」「情報開示」の4項目を柱にしたオリンパスグループ独自基準を設けて「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。2010年3月現在、全分野累計286のオリンパスエコプロダクツ認定製品を市場に投入しています。

オリンパスエコプロダクツ累積製品数



II 製造での取り組み

■ CO₂排出量の削減

事業場から排出した2009年度のCO₂排出量は109,766tとなり、2008年度比で5%削減しました。日常的な省エネ活動とともに、重油からCO₂排出量の少ない液化天然ガス(LNG)への燃料転換や自然エネルギー導入などの設備対策を継続的に進めています。また、電力モニタによるロスの見える化や、洗浄剤や半導体製造のエッチングなどの用途で使用するHFC・PFC・SF₆といった非エネルギー系の温室効果ガスの代替技術の開発など、ものづくりにおける環境改善活動の加速を図っています。

■ 自然エネルギーの活用

医療用内視鏡本体を製造する会津オリンパス(株)の新工場(2009年3月完成)では、発電と集熱のため、屋上と壁面に計144枚・約290m²の太陽光パネルを設置し、工場内給湯の熱源として利用しています。この結果、年間約140tのCO₂を削減しました。こうした環境への取り組みを従業員とその家族に理解していただくため、説明会「オープンハウス」を開催しました。

■ 廃棄物の削減

2009年度の廃棄物排出量は5,476tとなり、2008年度比で10%削減しました。

分別回収による廃棄物のリサイクルはもとより、紙使用量の削減や梱包資材の再利用などの日常的な省資源活動、廃液濃縮設備などによる廃棄重量の減量化などを進めています。また、技術開発による加工ロス削減や廃材の再利用など「資源生産性の高いものづくり」を進めています。

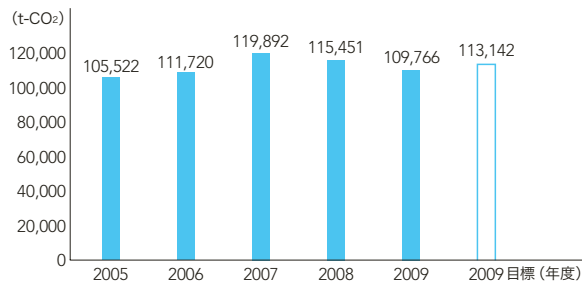
■ 化学物質の削減

2009年度のPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質の総取扱量は25tで、2008年度比で8%削減しました。

顕微鏡部品への粉体塗料の開発や、レンズ加工ラインでの溶剤を代替し、有機溶剤の削減を進めてきました。また、実装ラインでの鉛フリーはんだへの切り替え、ライン統合による化学物質使用量の削減などを進めています。

CO₂排出量を2008年度比-5%

CO₂排出量の推移



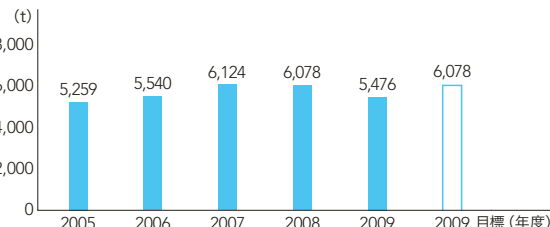
2009年度目標を売上原単位から総量目標に転換しました。



会津オリンパス(株)のオープンハウス

廃棄物排出量を2008年度比-10%

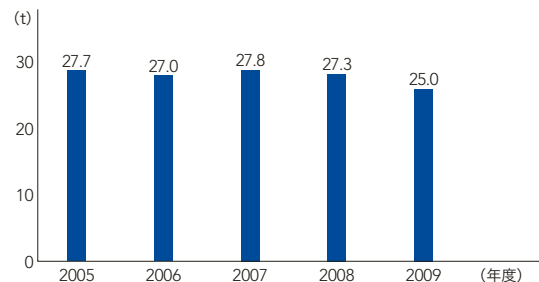
廃棄物排出量の推移



2009年度目標を売上原単位から総量目標に転換しました。

総取扱量25t、2008年度比-8%

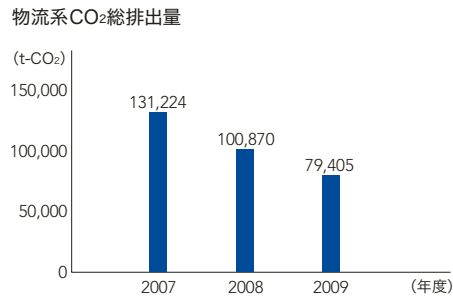
PRTR物質取扱量推移



Ⅲ 物流での取り組み

2009年度の物流系CO₂排出量は79,405tとなり、2008年度比で21%削減しました。オリンパスイメージング(株)では、輸送手段を従来の航空機から船舶に変換するモーダルシフトの拡大や製品や包装材の小型・軽量化(P20)による輸送重量の削減に取り組みました。今後もモーダルシフトの拡大や製品の小型軽量化、包装改善などにより環境負荷の低減に取り組んでいきます。

物流系CO₂総排出量を2008年度比-21%



2009年度より、集計の対象範囲を北米・欧州から全世界に拡大しました。

Ⅳ 環境コミュニケーション

■ 植樹活動

Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(OPI)では、2005年度からマングローブでの植樹を開始しました。2007年からは熱帯雨林やサンゴ礁の保全などを目的とした政府の活動に賛同し、植樹を継続しています。

青森オリンパス(株)では白神山地でスギの植林政策で伐採されたブナの原生林復旧のため、2007年からNPO「白神山地を守る会」の指導のもと、生態系を崩さないよう、原生林に落ちている種から育てた苗木を植樹しています。



青森オリンパス(株)の植樹活動

■ 環境活動ポイントプログラムECOLY(エコリー)

2009年度から、環境に関する身近な情報や活動をイントラネット上に掲載し、多くの従業員が気軽に集まり参加できる社内の環境活動ポイントプログラム ECOLY(エコリー: ECO+OLYMPUS)を開始しました。ECOLYに参加した従業員は、活動の環境貢献度に応じてポイントを獲得し、エコグッズなどと交換できるなど、「楽しくエコする」ことを応援しています。



環境活動ポイントプログラムECOLY(エコリー)のロゴ

製品ライフサイクル全体の環境負荷削減

今後の目標

オリンパスは「10環境基本計画」を策定し、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2020年度までに50%削減(2007年度比)する高い目標を設定しました。ものづくり全体を決める「製品開発・設計」プロセスやそれを支える技術開発を中心に、すべてのプロセスで環境配慮を進め、業界トップ水準の製品・サービスの提供を実現します。テーマごとに設置する、全社横断的な作業部会のもと、全従業員が一丸となった活動を進めていきます。

VOICE

社会への責務として 環境経営を実現するために

持続可能な社会の実現への責務を果たし、事業活動で長期的に環境負荷を下げていく、高い環境目標を実現する環境先進企業として、必要な投資を経営として確保し、環境経営を実践したいと考えています。



オリンパス(株)ものづくり革新センター長
取締役常務執行役員(品質・環境担当役員) 塚谷 隆志

社会・環境活動の主な実績

2009年度オリンパスグループ 社会・環境活動の主な実績

2009年度、オリンパスグループはさまざまな社会・環境活動を実施しました。

その成果をふまえ、中期経営基本計画10CSP(Corporate Strategic Plan)を策定し、さらなる取り組みを推進します。

コーポレートガバナンスとCSRマネジメント

概要P5-6参照

重点施策	目標	実績	今後
CSRの推進	● 全社横断的なCSR取り組みの強化	● 全社安全衛生委員会の設置と取り組み強化	中長期戦略に沿って取り組みを強化
	● 情報セキュリティの強化教育・啓発活動	● 内容を一新したeラーニングの実施 ● ウェブフィルタリングの運用開始およびホームページのセキュリティ強化	情報資産管理方法のしくみづくりとセキュリティの強化
	● 重要リスク対応 ● 新型インフルエンザ ● 災害発生時の事業継続計画	● 新型インフルエンザ(H1N1)対応マニュアルの策定と感染拡大防止策を実施 ● 重点設備復旧マニュアルの策定	継続的なリスク対応の推進

お客さまとともに

概要P9-10参照

重点施策	目標	実績	今後
VOC経営の実践によるサービス革新	お客さまの生の声を組織として活用するための体制づくりと運用	● 主要事業分野でお客さまの声(VOC:Voice of Customer)を活かしたマネジメント体制の運用 ● 階層別のCS(顧客満足)教育の充実によるお客さまを大切にする風土の醸成	● VOCが商品企画・開発段階へと確実にフィードバックされ、効果的に活用されるよう、しくみの充実と改善を継続 ● ユーザビリティ・安全を考慮した製品開発を強化し、顧客満足を向上

お取引先とともに

概要P11-12参照

重点施策	目標	実績	今後
国内のお取引先を対象に「CSR取り組み状況自己評価アンケート」を実施	国内のお取引先からの回答率:85%以上	国内のお取引先からの回答率:92%	国内に加え、順次海外のお取引先を対象に「CSR取り組み状況自己評価アンケート」を実施 国内のお取引先からの回答率:90% 海外のお取引先からの回答率:70%

従業員・従業員のご家族とともに

概要P13-14参照

重点施策	目標	実績	今後
従業員の能力開発促進	従業員一人ひとりの役割・目標の明確化と、各人の能力開発と主体性に力点を置いた目標設定とを主眼とする、新しい目標管理・評価制度「MBO-S [®] 」を導入	年度始めに作成する目標管理シートに、従業員は仕事全体を見渡し、自らの仕事への考え方や成長目標を、上司は期待する役割を新たに記入し、育成に向けたコミュニケーションをより充実。従業員へのアンケートでは、制度の狙いに沿った「自らの役割がより明確になった」「仕事のゴールイメージが明確になった」「主体性が増した」と評価	● 「MBO-S」浸透のため、管理職層への教育を実施 ● 「MBO-S」導入効果の検証
従業員の健康増進	従業員対象の総合健康管理施策「オリンパス健やか21」を通じて従業員の健康づくりを支援	従業員を対象とした健康促進キャンペーン(従来からのウォーキングに禁煙、歯周病・虫歯予防を追加)や、大腸がん検診・婦人科検診などの促進を通じ、健康に関する情報提供や、従業員が選択可能なメニューを充実	「オリンパス健やか21」を発展させた新長期方針「ココロとからだ健やかプラン」にもとづき、従業員の健康意識調査を実施。調査結果と従業員の健康関連統計を活用し、従業員の実態に即したメニューを提供
働きやすい就業環境の確保/ 公平な就業機会の提供	育児・介護に携わりながら勤務している従業員の支援充実	● 改正育児・介護休業法対応にとどまらず、独自の育児労働時間短縮制度(小学1年4月末まで2時間、小学4年4月末まで1時間の労働時間短縮が可能)を導入 ● 妊娠時に利用可能な当社独自の労働時間短縮制度を導入 ● 特例子会社を設立(詳細はP13-14参照)	従業員の仕事と個人生活の調和を高めることをめざして、各種制度のさらなる整備と、従業員の意識や企業風土の改革を推進

※ MBO-S(Management by Objectives and Self-control) :

組織目標からブレイクダウンした個人目標を設定し自己管理を徹底することで、組織目標の達成度を高めると同時に、その過程で人材育成を図るマネジメントシステム。オリンパスでは、MBOの本質として個人のセルフマネジメント力を高めるコミュニケーションを重視するため、制度名称を「MBO-S」としています。

社会とともに

概要P15-18参照

重点施策	目標	実績	今後
社会との良好な関係の構築	経営理念に沿った社会貢献活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連開発計画 (UNDP) らと、アフリカの環境を考える写真コンテストを開催 ● 自然科学観察コンクール(シゼコン)を協賛 ● NPO「ブレイブサークル運営委員会」、行政と連携し、大腸がんの啓発活動を展開 ● 7月第4日曜日を「親子の日」とする普及推進活動に協賛 ● 報道写真家を志望する学生を対象にした半年の海外(アジア全域)フォトフィールドワークに協賛 ● 地域ごとに、地域の特性に沿った社会貢献活動の実施 	継続的に社会貢献活動を実施

環境のために

概要P19-22参照

重点施策	目標	実績	今後
環境マネジメント体制の強化	環境リスクへの対応体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品環境リスク対応の規定などを整備 ● 事業場の環境マネジメント体制診断を実施 	グローバルでの環境ガバナンス体制の構築
環境に配慮した製品・サービス提供	オリンパスエコプロダクツの創出拡大	96製品(累計286製品)のオリンパスエコプロダクツを創出し、製品総売上高の54%を達成	環境配慮設計のレベルアップによるスーパーエコプロダクツの創出
事業活動の環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造でのCO₂排出量 2008年度比 -2% ● 廃棄物排出量 2008年度以下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造でのCO₂排出量 2008年度比 -5% ● 廃棄物排出量 2008年度比 -10% 	運用の効率化と製造技術開発を通じた、製造時の環境負荷のさらなる低減
環境コミュニケーションの充実	ステークホルダーへの環境活動情報の提供と環境貢献活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会環境報告書やホームページで情報を発信 ● ボランティアとしての植樹活動やノーカーデーなど活動を実施 	継続的な環境情報の発信と地域に密着した環境貢献活動を展開

お詫びとお知らせ

2010年4月に当社ホームページで告知しましたが、この度本革ネットワークストラップCNS-06、ウェアブルケースCSCH-69、本革カメラケースCSCH-65(未発売)の部品の一部に社内の「製品における環境関連物質管理規定」に適合していない部品が使用されていることが判明しました。

本件にともなう機能、性能面での不具合の発生や国内での法的な問題はありますが、準備ができれば適当な部品を使った商品に交換させていただきます。詳細は当社ホームページ [WEB](#) をご参照ください。

ステークホルダーダイアログ

オリンパスは、CSRを本格的に勉強されている方を含め、CSRに興味がある学生や社会人19人をお招きして、ステークホルダーダイアログを開催しました。

経済人コー円卓会議日本委員会の石田寛氏の進行のもと、4つのグループで活発なディスカッションと結果の発表を行いました。ステークホルダーダイアログでは、参加者の方々から得られる「社会の声」を通して、オリンパスの経営理念「Social IN」やCSR活動（特に今回は社会貢献活動）についてどのように認識されているか、オリンパスに何が期待されているかの把握に努めました。



第一部

「Social IN」とCSR活動のつながり

第一部では、オリンパスによるCSRについての説明後、経営理念「Social IN」とCSR活動との関係性について参加者に議論していただきました。参加者の皆さんには、現在の活動が社会にとってもオリンパスにとっても有益なものであると、ご認識いただけたようです。一方、課題としては、より多くのステークホルダーにむけて活動内容のわかりやすい情報発信や、経営理念と個々の活動との関係性の説明が必要などの声をいただきました。

参加者が抱くオリンパスのイメージ

「カメラ」	「内視鏡」
「技術(光学、映像)」	「光輝く」
「写真の色が美しい」	「医療系精密機器」
「機器」	「青」 等

参加者からの声

- ・ オリンパスの本業を活かせる範囲で、社会の問題の解決に取り組んでいる
- ・ 世界の見えない部分を“写真”を通して気づかせる努力をしている
- ・ CO₂削減努力の中で生まれる新しい技術を世の中に広めることで、目標達成が加速されることを期待する
- ・ 「アフリカの人々によるアフリカの大地のための取り組み」という今まであまり伝えてこられなかった内容を、世界に発信している
- ・ 長く続く活動は、良い活動であり、その面でも医療機器の事業と大腸がん撲滅をつなげたwin-winの取り組みは、継続性が期待できる

第二部

CSR活動の詳細分析

現在取り組んでいる具体的なCSR活動について、「特徴」「長所」「改善点」と「今後への期待」の4つの視点で、グループ討議を行い、以下のご意見をいただきました。

● 特徴

- ・ オリンパス製品(カメラ・医療機器)を有効に利用した活動を行っている
- ・ 予防や健康維持に対して積極的である
- ・ 国連ミレニアム開発目標などの国際的な目標を念頭に、日本国内だけでなく世界に目をむけている

● 長所

- ・ 価値観の押しつけではなく、社会との融合がテーマになっている
- ・ 「人々の健康と幸せな生活の実現」の考え方や、大腸がん撲滅キャンペーンやエイズ啓発など、活動に整合性がある
- ・ 企業活動を活かしたCSR活動であるから、持続可能な取り組みとなっている

● 改善点

- ・ もっと多くの人にCSR活動を伝える必要がある
- ・ なぜさまざまな取り組みが行われているか、明確でない
- ・ 活動を統括し、管理するしくみや方法を確立させる必要がある
- ・ オリンパスで働く人の声をもっと伝えてほしい

● 今後への期待

- ・ オリンパスにしかできない活動を続け、情報を発信し、社会の意識を上げてほしい
- ・ オリンパスらしいリーダーシップを発揮してほしい
- ・ 従業員レベルで地域社会とのつながりを強めてほしい



参加者：江原 正司/加賀谷 まどか/加藤 淳/
上村 悠也/川村 みどり/工藤 直久/齋藤 富司/
坂尾 眞理子/章 瓊尹/成 政紀/チャド・シェリダン/
土屋 仁美/成田 典久/野田 清穂/溝下 万里恵/
丸山 俊介/山本 誠之/吉田 洋子/渡部 愛子
(敬称略、五十音順)

プログラム

- 13:30 開会挨拶
 - 13:40 プログラム概要説明
 - 13:50 オリンパスのCSRについて
(オリンパスより紹介)
 - 14:05 **第一部** 「Social IN」とCSR活動のつながり
 - 14:35 **第二部** CSR活動の詳細分析
 - 15:10 **第三部** オリンパス従業員との対話とグループ発表
 - 16:20 閉会挨拶
- 【開催日】 2010年3月3日
【場所】 オリンパス本社事業場内会議室
(東京都新宿区)

第三部

オリンパス従業員との対話とグループ発表

各グループにオリンパス従業員も加わって討議を深めたのち、その結果を各グループから発表していただきました。参加者の皆さまからは、オリンパスの活動方針や活動内容、期待される効果などの明確化の必要性や、情報発信方法など(コミュニケーション)の課題をご指摘いただきました。

参加者からの声

- ・写真を通したCSR活動を続けてほしい
- ・なぜオリンパスがこのようなCSR活動を実施しているのか、もっとわかりやすく伝えてほしい
- ・企業がCSR活動をどのように位置づけ、どうストーリー立てをしていくのか、そしてそれを従業員・消費者にどう浸透させていくかが大切になってくるのだと感じた
- ・CSRレポートを読みながら、消費者側も目的意識がないと見逃している点が多いと感じた。例えば、「大腸がん撲滅キャンペーン」はせっかくの呼びかけも知らなければ、早くに命を落とすことになりかねない。市民もCSR活動に興味をもつ意識が必要と感じた



ファシリテーターからのコメント

今回のステークホルダーダイアログは、オリンパスにとっては初の試みということでした。日頃企業活動のなかで付き合いのある取引先や販売代理店、あるいは社内の日常コミュニケーションとは少し視点の違う意見を聞くことのできた、良い機会だったのではないかと思います。

グループ発表のなかで、オリンパスのCSR活動に関するキーワードとして、「レンズを通した社会」という視点から整理してはという意見がありました。オリンパスのCSR活動展開における課題として、どういう視点で、どのような活動を社会の発展のために行っているのか、社会の多くから理解されていないという点があると思います。この課題を克服するためには、広く自社の活動を広めていくとともに、今回のダイアログのような不特定多数の人々との意見交換を繰り返していく必要があります。今回は複数のオリンパス従業員が輪に加わり、参加者と議論を繰り広げました。

ステークホルダーの意見を聞く方法はさまざまあると思います。今回の形に必ずしもこだわる必要はないでしょう。しかし、社会の声に耳を傾け、ステークホルダーがオリンパスをどのように見ているかを知り、経営に反映できるように仕組みを構築することが重要です。今後とも、オリンパスがさまざまな形でステークホルダーとの対話を行い続けていくことを期待しています。

経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長

石田 寛 氏



経済人コー円卓会議：1986年創立の日米欧を中心とした経済人のネットワーク。創設当初より企業の社会的責任について問い続ける。1994年発表の「企業の行動指針」は日米欧の経済人が共同して策定した初のものとされ、経団連「企業行動憲章」など他のCSR指針にも影響を与えた。

社会との価値観の共有化に向けて

ステークホルダーダイアログはオリンパスとしては初めての試みということで、先が読めない不安感もありましたが、期待以上の成果を得ることができました。

参加いただいた皆さまとの対話を通じて、オリンパスのCSR活動が社会の価値観に合致したものであることを確認するとともに、さらなる情報発信の必要性を痛感しました。これまで以上に、社会の皆さまとのコミュニケーションを図りながら、経営理念「Social IN」に沿ったオリンパスらしいCSR活動を継続していきます。

CSR本部長 **田中 政司**



第三者意見



デイヴィス・T・スコット氏

立教大学経営学部 教授

オーストラリア国立ニュー・サウス・ウェールズ大学卒業、同大学大学院博士課程修了、立教大学大学院博士課程修了。特殊法人 日本労働研究機構専任研究員、麗澤大学教授を経て、2006年4月より現職。専門分野は「社会的責任と経営戦略」

対話の意義—本意見の主眼

2009年版の第三者意見のなかで、オリンパスには「価値創造」という社会的目標を整理し、それを経営計画に組み込むための具体的なシステムが必要との指摘があった。これに対し、取締役執行役員・CSR本部長は、その実現に不可欠な企業風土がオリンパスにはまだ築かれていないと述べていた。したがって今年度の第三者意見では、この状況の改善と、社会的・財務的価値の創造を組み込むうえで欠かせないプロセスの開発をめざして実施された昨年の是正措置に注目した。

また、オリンパスグループの経営理念「Social IN」の有意義な実現を図るには、ステークホルダーとの間で率直かつ建設的な対話を構築・維持する必要がある。このため、社会的価値の創造に対する取り組みとその実現可能性を評価する際には、こうした対話のレベルおよび質の評価が非常に重要になると考えられる。そこで今回は、オリンパスのCSR活動のなかで行われる対話の客観性、具体性、双方向性、開放性の評価に焦点を絞る。

報告書の構成

本冊子は、オリンパスのCSR報告プロセスの一つの柱となっている。冒頭の社長メッセージから、ステークホルダー別のレポートが続き、明確かつ簡潔によくまとめられている。全体を通して、オリンパスが実施した社会的活動・国際的活動が数多く紹介されている。こうした活動に賛同する日本企業は少なくないが、それらを業務に積極的に採用しているオリンパスの活動には目を見張るものがある。これらの取り組みには、強い熱意に加え、さまざまな組織との長期的提携関係を保つ能力が不可欠である。オリンパスが活動を選択する際に用いた基準の説明があると、さらに充実した報告になるだろう。

オリンパス・ビジョン—社長メッセージ

「社長メッセージ」では、価値創造の基本的プロセスの

一環として社会的価値の創造が必要である、という認識が示されている。この考えは報告全体を方向づけており、「全てのステークホルダーがオリンパスを誇りに感じてもらうには誠実な企業経営が重要」という社長の言葉にも明確に表れている。また、顧客との間で両者に有益なパートナーシップを構築するという目標も掲げており、ステークホルダーの背景や立場が多様であることを理解したうえで、率直かつオープンな対話こそがこの目標に至る道だと述べている。オリンパスは2010年度、新たな中期経営基本計画を立ち上げた。この経営基本計画のなかで、CSR活動を全社統一の戦略のもと持続的に展開・評価できる体制を構築し、CSR経営を推進すると説明している。オリンパスのCSR活動をさらに発展させるため「中期経営基本計画に盛り込まれた戦略目標」「社会的目標」「これらの目標の達成度を評価するサイクル」について、次回の報告で公表されることを期待する。

お客さまとともに

オリンパスは、お客さまの問い合わせに簡潔な言葉で迅速に回答するという明確な目標を定め、お客さまの視点に立った対応の見直しに取り組んでいる。こうしたお客さま重視の姿勢は継続的な対話と、オリンパスが自社の製品・サービスを「ステークホルダーのための価値創造」という観点から客観的に評価する視点が必要である。お客さま重視のサービスの実現にむけた今日までの成果は十分に説明されており、この情報が既存製品の改良や新製品の開発にどう活かされているかの説明が加われば、報告はさらに充実したものになるだろう。

お取引先とともに

診断用・治療用最先端医療機器の分野におけるオリンパスの伝統は広く知られている。製品の信頼性や品質を保証しつつ、こうした技術の継続的革新を実現するオリンパスの能力に人々の生命がかかっている。報告にもあるとおり、この実現には多くのサプライヤーやパートナーの協力が不

可欠である。また、オリンパスのサプライチェーン管理プロセスは、お互いに有益となるパートナーシップをサプライヤーとの間に築くことで継続的に品質と技術を向上するという目標に基づいている。本事例も、明確な目標が設定され、広く継続的に対話を生む双方向のプロセスと評価されるものである。これは、企業が日常業務のなかで行う社会貢献の好例といえる。このプロセスで特定された問題と、それに対処すべく採用されたしくみについて今後の報告に含めれば、取引先として誠実に行動することへのオリンパスの取り組みと、その成果に対する読者の理解はさらに深まるだろう。

環境のために

「CARBON 1/2 (ハーフ) 2020」活動が今回、より詳しく紹介されている。CO₂排出量規制をビジネスチャンスととらえ、単に「大量炭素排出」プロセスを排除することで排出量の純減をめざす企業が多いなか、オリンパスの取り組みは対照的であり、製造業者としての技術革新能力を高めることに注目している。そのねらいは、さまざまな工程に対する幅広い見直しの柱として、炭素利用効率を高める「クリーンな炭素」のライフサイクルシステムを構築することにある。ここではプロセスの全体的な趣旨が十分に説明され、一般の読者にも理解しやすいだろう。

ステークホルダーダイアログ

ステークホルダーダイアログといえば、日本では、会社の経営陣とそのビジネスに無関係なCSR専門家による、細かな演出がなされた体系的なプレゼンテーションが一般的だが、オリンパスはこれと異なり、さまざまな利害関係者とのミーティングという方式を採用した。参加者はオリンパスのビジネスプロセスやCSR活動を検討したのち、第三者の司会のもとで一連のテーマについて議論した。意見やコメントは多岐にわたり、厳しいものもあったようである。ステークホルダーからのこうした意見収集は、対応が負担になることから逃げ腰の企業が多いなか、オリンパスは、自らを対話に含めることで自身の価値観を実行に移すことへの熱意を示している。参加者直筆のコメントや、それに対する経営からのコメント・提案も含めれば、報告は今後さらに充実するだろう。

結論

優れた企業とはいかなるものか——このテーマをオリンパスの従業員と経営陣が真剣に追求してきたことは、この報告から明らかである。オリンパスは報告全体を通して、誠

実な企業経営に対する熱心な取り組みについて効果的に説明しており、ステークホルダーの利益をめざしたこの目標の実現に必要な客観性、具体性、双方向性、開放性を確保するために実施されたさまざまな野心的取り組みが、これを裏付けるものとなっている。次回の報告にも大いに期待したい。

第三者意見を受けて

社会・環境報告ダイジェストを評価いただき、ありがとうございます。CSRを研究されているスコット教授に高く評価していただき、引き続きCSR活動を推進していくことに、意を強くいたしました次第です。

オリンパスは、1994年に経営理念である「Social IN」を提唱し、「企業と社会との融合」すなわち企業も社会の一員であることを宣言し、企業経営のなかでその実現にむけて取り組んできました。その推進のため、各々のステークホルダーの皆さまからご意見を伺い、活動に反映してきました。今回は、新たな形でステークホルダーダイアログを行いました。今回は、力強いご支持のご意見をいただきました。高い評価をいただいた「お客さま」「お取引先さま」「環境」の取り組みとあわせ、現状の取り組みに満足することなく、先生のご指摘をふまえ、対話のレベルと質の向上により一層取り組み、企業と社会との融合に努めていきます。

さて、オリンパスは2009年10月に創立90周年を迎えました。顕微鏡の国産化からスタートした当社は、そこで培った光学技術を基盤に、顕微鏡をはじめとするライフサイエンス事業から、映像、医療、産業関連へと事業領域を拡げ、その活動範囲も日本から世界へと拡大してきました。現在では、子会社・関係会社は190社を超え、35,000人を超える多くの従業員が、世界中で働いています。こうしたなか、さまざまなCSR活動にも取り組み、一定の評価をいただけたものと考えます。今後も、体制・しくみも含めより進化させ、活動を強化していきます。

オリンパスでは、2010年度より新たな中期経営基本計画をスタートさせます。「グローバル化のネクストステージへ」という経営スローガンのもと、前年度以来の指摘を反映し、この計画のなかでグループ全体のCSR活動の新たなグランドデザインを描き、戦略的かつ持続的に取り組み、評価・検証・改善の過程まで、より充実させた活動を展開していきます。環境面でも世界のリーディングカンパニーをめざし、グローバルにCSR・環境経営を推進していきます。さらに、オリンパスが優先的に取り組む課題や活動領域の整理も行い、指摘されている戦略的な統合を図り、それを事業計画に組み込むための具体的なシステムを実現していきます。

私たちが成すべきことは、経営理念である「Social IN」に込めた思いを、一人ひとりが深く理解し、日々の活動に反映していくことです。これからもステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、来たる100周年、さらにその先の未来にむけて、社会とともに持続的な企業活動を実践してまいります。

オリンパス株式会社
取締役副社長執行役員
CSR担当役員

山田 秀雄



環境への配慮のため、適切に管理された森林で生産されたFSC認証紙を使用し、大豆インクを用いた水なし印刷をしています。
また、多様な色覚の方に配慮し、特定非営利活動法人カラーユニバーサルデザイン機構の第三者認証を取得しました。

OLYMPUS[®]

オリンパス株式会社 お問い合わせ先

CSR本部 CSR推進部

〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス TEL:03-6901-9299 FAX:0120-559-017 E-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

オリンパスCSR・環境活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>

発行2010年6月(前回発行2009年6月) / 発行部数 20,000部 / 次回発行予定2011年6月 / X020-10J①1006T Printed in Japan